

【趣旨説明】

高知人文社会科学会第6回公開シンポジウム 有機農業・提携と食のローカライゼーションー南国高知の事例を中心に

2017年11月12日（日）

会場：高知大学朝倉キャンパス「メディアの森」

岩 佐 和 幸

企画の背景：食と農のグローバル化からローカライゼーションへ

高知人文社会科学会第6回公開シンポジウムを開催させていただきます。今日のコーディネーターを務めます、高知大学人文社会科学部の岩佐と申します。どうぞよろしくお願いいたします。日曜日というお休みの日にもかかわらず、たくさんの方にお集まりいただき、どうもありがとうございます。

本日のシンポジウムのテーマは、「有機農業・提携と食のローカライゼーション」です。最初に、私の方から簡単な趣旨説明をさせていただきます。

高知人文社会科学会は、高知大学、高知県立大学、高知工科大学の県内3大学にある人文社会科学系学部の教員・研究者を中心に設立した学会で、毎年このような形でシンポジウムを開催しております。昨年度のテーマは「高知の環境紛争—科学、法、デモクラシー」でした。ビキニ事件、高知パルプ生コン事件、窪川原発誘致計画反対運動の3つの出来事を中心にしながら、高知の環境問題の歴史的教訓と将来課題をめぐってディスカッションを行いました。今年度は、「高知の環境問題」というテーマを引き継ぎながら、特に食と農、とりわけ「有機農業、提携、地域化」という点にフォーカスを絞った企画を設定することにいたしました。

今日の「食」は、実は工業化・グローバル化の問題と密接に関わっているとともに、そういう状況の中でいろんな矛盾が発生してきています。「グローバル化」とは食の世界的な調達、「工業化」とは規格化された食品の大量生産・大量販売のことですが、そうした状況が、私たちの食卓を取り巻いています。「安くてうまい」というキャッチフレーズや、「便利さ」の追求が日常的に浸透しています。それは、まさにこうした生産・流通・

高知人文社会科学研究第6号(2019)

消費構造を反映しています。ところが、消費者メリットとして語られることの多い「安くてうまい」「便利」という現象と表裏一体の形で進んでいるのが、食と農の関係の切断です。つまり、食べ物がどのような形でつくられて、どういう形で運ばれてきているのか、そうした食と農のつながりというものが見えないという、いわばブラックボックスのような状態が生じているわけです。

そうしたブラックボックスを通して「産地不明」食品が出回るようになる中、いろいろな食品問題が生じるようになりました。例えば、遺伝子組み換え作物や食品添加物、輸入肉類の成長ホルモン含有等の健康リスクの問題が、分かりやすい代表例です。いわば、安全・安心の揺らぎというところが、今の私たちの食卓を取り巻いている状況ではないかと思えます。

また、食の安心・安全に加えて、この間の流通業界の競争激化や、コンビニの台頭に見られる大手流通業者への大規模集中化という動きの中で、ある意味、自分たちで選択しているように見えるけれども実はその選択肢が狭められているというような問題も、食卓をめぐる今日の状況として指摘できるのではないかと思います。

さらに注意しないといけないのは、単に食卓の問題だけでなく、私たちの食の基盤である農業生産と、末端の食料廃棄の問題です。例えば、日本の農業・農村の状況を見ていきますと、農業経営体の数が過去10年間でマイナス31%と大幅に減ってきています。特に、中山間地域では、「限界集落」という言葉が示すように、非常にしんどい状況が出てきています。食の流れの「上流」では、こういう形で衰退する一方、「下流」の末端では、食の大量廃棄、いわゆる食品ロスの問題が出てきているわけです。2014年度のデータによると、年間621万トンの食品廃棄が起きています。平均すると、お茶碗1杯分だと言われますし、世界食料計画（WFP）の年間援助量のはほぼ倍にあたるという状況にあるわけで、ある意味矛盾した状況が生じています。

こうした矛盾の根底に存在しているのが、工業化・グローバル化を推進するアグリビジネス企業の行動様式です。アグリビジネスとは、農業・食料関連企業のことですが、例えば、私たちを取り巻く穀物や肉類、乳製品は米国やオセアニアから、野菜及び加工品は中国やタイ、ベトナムから、回転寿司等に出てくるサーモンはチリから来ています。こうした形で世界的な食料調達が進んだ結果、食料自給率が急激に低下してきました。1965年で73%だったカロリーベースの総自給率は、現在38%と半分にまで減っています。品目別では、コメはまだ自給率が高いわけですけれども、小麦や大豆は自給率がかなり低く、野菜、牛乳・乳製品、肉類、魚介類、果実は、最近かなり下がってきてまして、1990年代以降半分以下まで下がっているものもあります。

さらに、グローバル化との関連で最近よく話題に上るのが、TPP等のメガ経済連携協定です。例えば、TPPの話は今朝のニュースで「11カ国による大筋合意」と報じられましたが、TPPの基本的な狙いは、多国籍企業の国境を越える生産・流通を円滑化していく点にあり、その犠牲となるのが食と農です。こうした動きが、TPPをはじめ、RCEP（東アジア地域包括的経済連携）や日欧EPAのような形で表れています。ある意味、グローバル化がもっと進んでいくような状況が立ち現れているといえます。

最後に、食と農の関連では、3.11東日本大震災・福島原発事故の影響も無視できません。大震災後のインフラ復旧と比べて被災者の生活やコミュニティの復旧・復興は遅々として進まず、いまだに置き去りにされている状況があります。原発については、事故収束よりもむしろ原発再稼働を、政府は加速させています。

以上述べた状況を踏まえると、食と農の当事者による自己決定が、いろんな意味で失われている状況があるといえるのではないかと思います。そういう状況の中で、もう少し地域に足のついたあり方、あるいは「もっと違ったやり方があるんじゃないか」という問いかけが、これまで提起されてきました。その代表例が、有機農業や地産地消です。例えば、有機農業については、1970年代から運動が立ち上がってきました。ちょうどその頃は、有吉佐和子さんの『複合汚染』のような公害問題の告発が行われたり、有機農法家の福岡正信さんの『わら一本の革命』が刊行される等、有機農業に取り組む動きが表れるようになっていきました。1980年代に入ると各地で生協が誕生し、産直運動が取り組まれるようになります。さらに1990年代には地産地消やフェアトレードが浸透していくようになり、2000年代に入ると有機農業の制度化や食育も登場するようになりました。今では、「オーガニック」「フェアトレード」「エシカル」「ローカル」のようなキーワードが浸透してきました。こういう対抗的な動きにも、注目していく必要があると思います。

高知県における有機農業・提携とローカライゼーションのあゆみ

さて、高知県では、以上述べた動きがどのように展開されてきたのでしょうか。高知県は、前回のシンポジウムでも議論された「高知パルプ生コン事件」をはじめ、様々な環境問題が起きました。中でも食と農については、野並定さんが高知県農業試験場で勤務していた時代に有機リン中毒の被害を受けた経験を、『土はもう還らない』という本の中で記しています。その本の中で、農業の化学化・工業化に対する批判が痛烈に書かれています。例えばその一節を取り上げると、「私の悲しみの涙は、一步一步足を前に進め

るたびに『多くの人々をこんなに苦しめている農薬という人間が造り出した毒物』が憎く思えてならなかった」と書かれています。こうした農業近代化批判の中から、本県でも有機農業の動きが登場するようになりました。他にも、窪川町・原発立地計画問題や、東洋町・津野町での高レベル放射性廃棄物の最終処分場建設問題等も、忘れてはならないトピックであります。

そのような有機運動のみならず、ローカルな実践についても、高知県では歴史的な蓄積があります。400年の歴史を有する日曜市はもちろんですが、こうしたローカルな食と農の伝統を踏まえながらいろいろ動きが出てきました。その一つのきっかけとなったのが、今から40年前、1977年に「土と生命を守る大会」が、この高知大学で開催されたことです。当時は、有機農家や安全・安心を求める消費者が集まって、「これからどうしていこうか」と活発な議論がされました。その後に発足したのが、「高知土と生命を守る会」という団体でした。この会では、高知の生産者と消費者をつないでいく産消提携に加えて、パンやせっけんの無公害製品をつくる動きや、山地酪農牛乳の普及、窪川原発反対運動の一環として、「死の産業原発より、命の産業塩作り」を合い言葉とする天日塩づくり等、様々な活動に取り組んでいきました。その後、県内では、1980年代にこうち生協が設立され、90年代にはこだわりコープ（現・コープ自然派しこく）が発足し、さらに2000年代には高知オーガニックマーケットが誕生するという流れになっていきます。

このような高知県内におけるローカルな歴史的蓄積を踏まえつつ、有機・提携を軸にした形で、食のローカライゼーションが現在どうなっているのか、今後どうしていくべきかを議論していきたいというのが、今日の企画であります。前半は基調講演として、愛媛大学の佐藤亮子先生にお話いただき、後半はパネルディスカッションという形で進めていきたいと考えています。

(い わ さ か ず ゆ き 高知大学人文社会科学部教授)